

2 0 0 4 年 9 月 実 施 

会員の実態と意識調査 報告(概要)

東京歯科保険医協会 政策委員会

本「会員の実態と意識」調査は、2004年9月～10月にかけて、2004年9月現在の会員4205人に対し実施し、969人（23.04%）から回答を得た。1983年、89年、99年に続き、第4回目となる。

調査目的は、①歯科医院の経営、保険診療、自費診療などの歯科医療現場の現状を把握する、②歯科医師の将来像、政治意識、協会活動の評価など会員の意識全般について幅広く捉える、それらを踏まえ、「頼りになる協会」になり得るか、今後協会が活動を行う上での基礎資料とするとしている。

本調査結果の特徴点と課題などを報告する。

報告に当たって

経営状況の悪化明らかに ご意見踏まえ活動の具体化を



竹田 正史 政策委員長

会員の先生方には、お忙しい中、本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。紙面を通じてお礼申し上げます。

本調査の特徴点は、1つに医療保険制度の改定のもと、患者さんへの負担の増加、診療報酬の引き下げなどがたび重ね行われ、歯科医業経営の状況が全体として悪化する傾向が明らかになったことである。景気低迷により自費診療や来院患者の減少などの状況の中で、診療時間をのばすことで何とか経営の安定を保とうとする会員の苦労が見て取れた。小泉内閣は「自助自立」を唱い、患者にも医療機関にも自己責任を求めてきてきた。今求められるのは国民と共同でこの医療の実状を改善していくことが求められている。

2つに、「歯科医師の役割が低下する」「ご子息を歯科医師にしようとは思わない」と答えた方が増加したのは、歯科医療の閉塞状況を示すものだ。これらは現在の社会状況を色濃く反映したものであり、国民医療の危機的状況といえる。

3つに、本調査では感染症対策や医科との連携などの諸課題や協会の活動に対してご見識をうかがった。協会が現在行っている活動に対する賛同が寄せられる一方で、厳しい意見も寄せられた。またかかりつけ歯科医初診料に対する意見では、多くの先生方からのご意見・ご要望をうけたまわった。

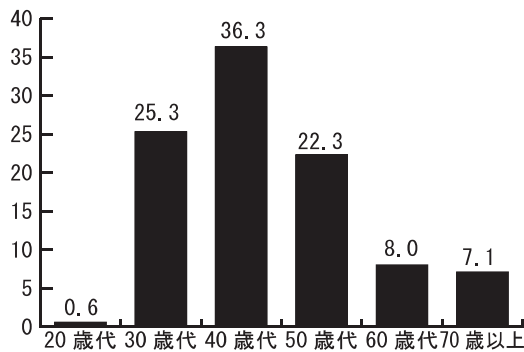
今後活動する上で、会員の先生方のご意見を踏まえ具体的な活動を行いたい。

I. 歯科医療経営、保険・自費診療などの現状

1. 現況について

回答者の性別は、男性86%、女性14%となり、99年調査時と比べ女性が2.6ポイント微増した。年齢構成は、アンケート回答者の年齢構成は40歳代が36.3%でピークになり、30歳代、40歳代で62%を占めた。これは協会の会員の年齢構成とほぼ同じ形である(図1)。開業歴は14年以内が53%になった。主要な開業地も全会員の開業地とほぼ同様となった。

図1 年齢構成



歯科医業を継承しているのは37%であった。歯科医師会には57%が加入している。

医療機関には、歯科医師では常勤1人が71.1%を、非常勤0人が69.1%を占めた。会員の7割が歯科医師1人のみで診療を行っている。歯科衛生士は、常勤、非常勤を問わず「いる」と答えた方が61%、「いない」と答えたのが39%であった。「1人」以上いると答えた方が、常勤で50.8%、非常勤で27.0%にのぼった。平均人数は下記の通り(表1)。

表1 平均人数 (人)

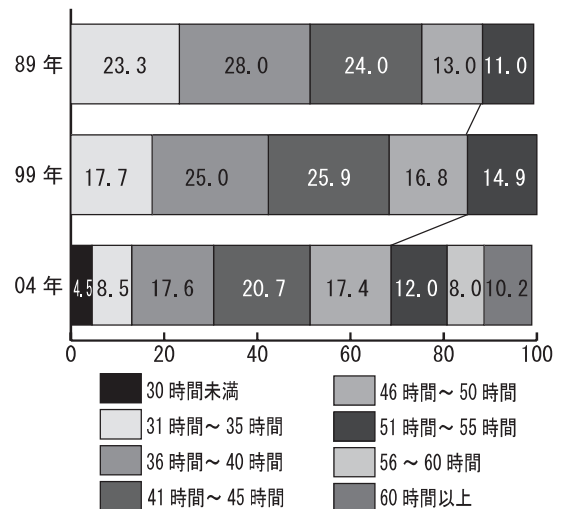
歯科医師		歯科衛生	
常勤	非常勤	常勤	非常勤
1.42	0.59	0.92	0.40

休診日については、3割強の会員が木曜日と土曜日(午後)を、2割弱の会員が水曜日や土曜日(午前)を休診日としている。日曜日でも1割は医院を開けている。

2. 長時間労働化する経営状況

1週間の実労働時間(保険請求事務などの業務を含む)は、50時間を超える会員が3割にもものぼった。99年、89年と経年的にみると長時間労働化する傾向が見られ、健康への影響が心配される(図2)。

図2 1週間の実労働時間

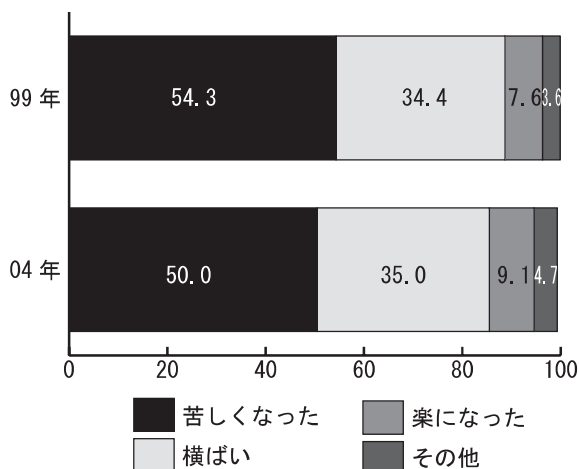


注) 89年、99年は31時間~35時間は35時間未満、51時間~55時間は51時間以上。

3. 医療経営「苦しくなった」が0%5

医業経営の状況では、「苦しくなった」と答えた方が50.5%と過半数を占めた。「横ばい」が35%、「楽になった」が9.1%となった。「苦しくなった」と答えた方が半数である一方で「楽になった」方が1割おられた(図3)。

図3 以前と比べた経営状況



医業経営の状況と実労働時間とのクロス集計では、労働時間が短いほど「苦しくなった」と答える方が多く、それが長くなると「楽になった」という人が増えた。歯科医業経営の困難さを現している。その他、患者数、保険診療の動向とクロス集計をしたところ、いずれもが相関関係がみられた。

4. 保険診療「減少した」が51%

保険診療収入の動向では、レセプト枚数では50~200枚と答えた方が56.2%を、総点数では10~30万点が55.7%を占めた(図4・5)。

図4 1ヶ月のレセプト枚数

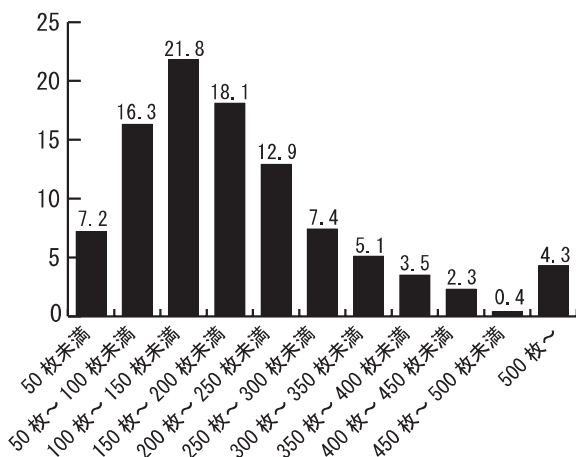
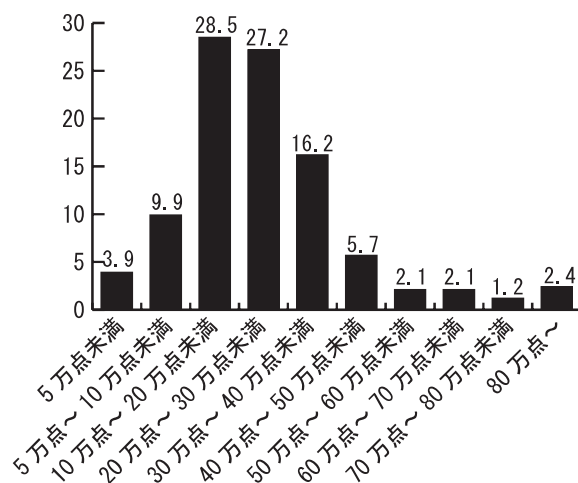


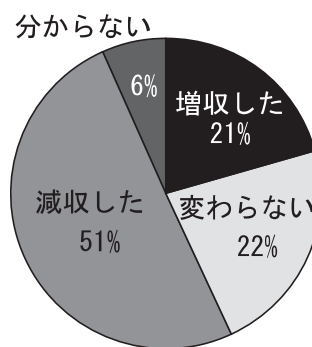
図5 1ヶ月の総点数



保険収入については、「増収した」と答えた方は21%に留まり、過半数の51%が「減収した」と答え、厳しい状況がうかがえる(図6)。

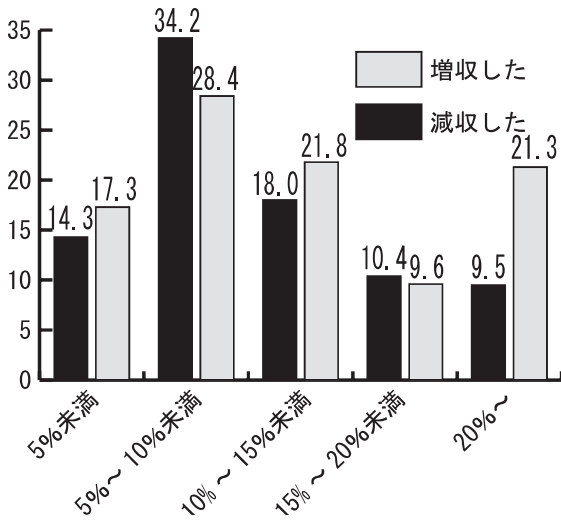
図6 保険収入は怎么样了か

(04年6月・対前年同月比)



増減収の程度では、5~10%の減収が33.9%と一番多かった(図7)。減収の理由は「患者負担増の影響」が28.6%と一番多く、次いで「不況の影響」(24.5%)、「近隣に同業者が開業」(19.2%)となった。

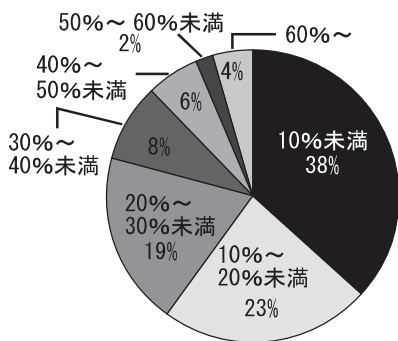
図7 増減収した程度



5. 自費診療の見通し48.6%が「狭まらざるを得ない」

自費診療については10%未満が38%を、30%未満が80%を占めた（図8）。

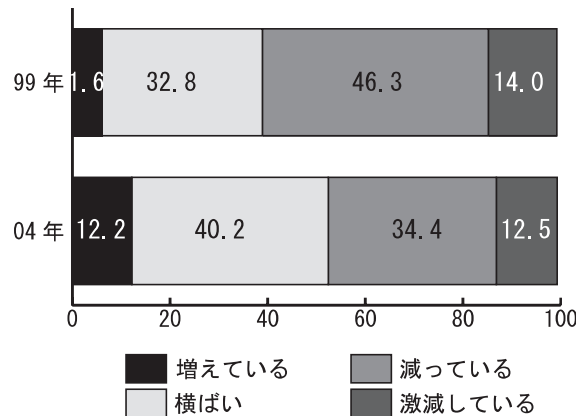
図8 自費診療の割合



傾向については「増えている」が12.2%、「横ばい」が40.2%、「減っている」が34.4%、「激減している」が12.5%であり、半数が自費診療が減少していると答えた（図9）。99年調査比で見ると改善傾向を示した。しかし今後の見通しについては48.6%の方が自費診療は「狭まらざるを得ない」と見ている。

また、保険診療と自費診療の相関関係は、保険診療の収入が増えれば自費診療も増える傾向にある。

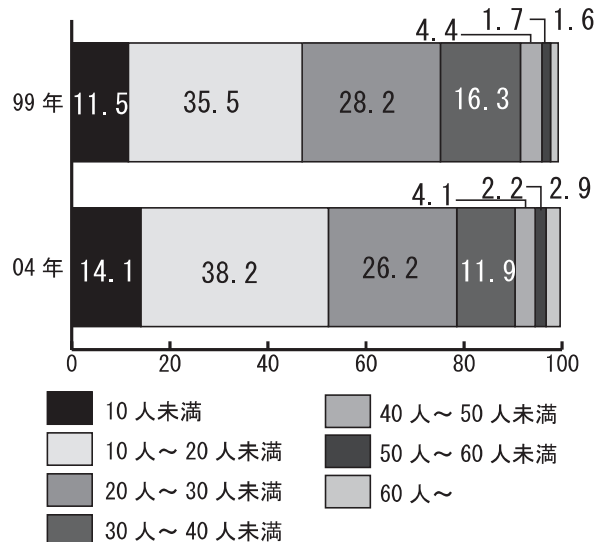
図9 自費診療の傾向



6. 来院患者は減少傾向

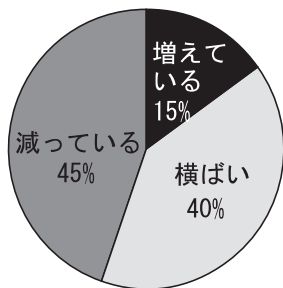
来院患者数は、99年調査時に比べ「10人未満」が2.7ポイント、「10人~20人未満」が2.3ポイント増え、20人から50人未満までの方は微減した（図10）。全体として来院患者が減少している。回答者の年代別に来院患者数を見ると、年代が上がるほど減少傾向にある。

図10 来院患者数（1日）



来院患者数の傾向は「減っている」と答えた方が45%、「横ばい」が40%であった。一方、「増えている」も15%あった（図11）。

図11 来院患者数の傾向

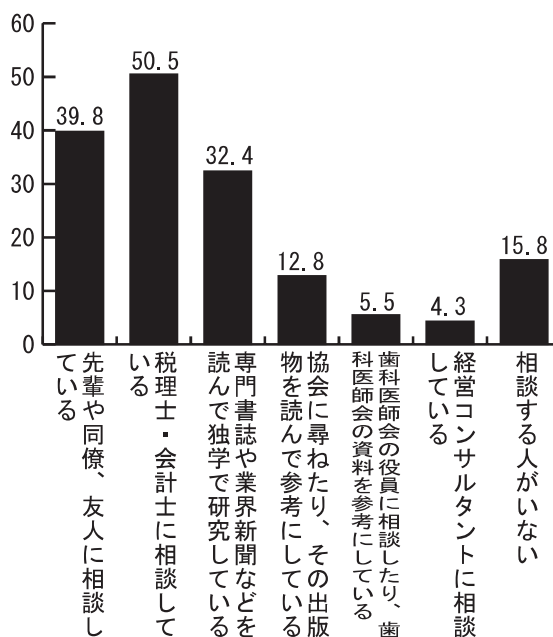


7. 経営対策「税理士・会計士に相談」が過半数

こういった経営状況に対する対策としては「税理士・会計士に相談している」と答えた方が5割を占め、「先輩や同僚、友人に相談」が次いだ。「相談する人がいない」と答えた方が15.8%もいるのは今後運動に生かしていく

必要がある（図12）。

図12 医院経営の対策

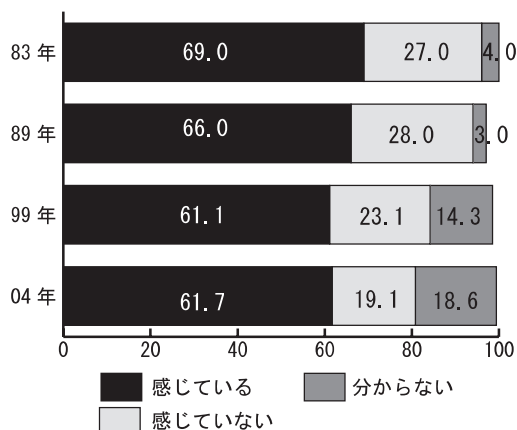


II. 歯科医師の将来像など会員の意識について

8. 生き甲斐・展望・承継

歯科医師の仕事に生き甲斐を「感じている」と答えたのは61.7%。「感じていない」が19.1%となった。「分からない」が18.6%で99年調査比で4.3ポイント増えた（図13）。

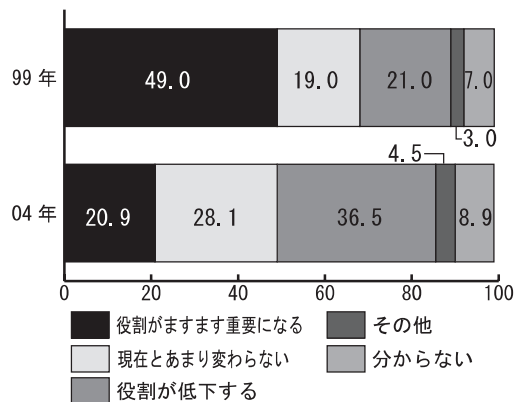
図13 生き甲斐を感じているか



感じる理由は「病気を治して患者から感謝される」が80.6%と一番高かった。

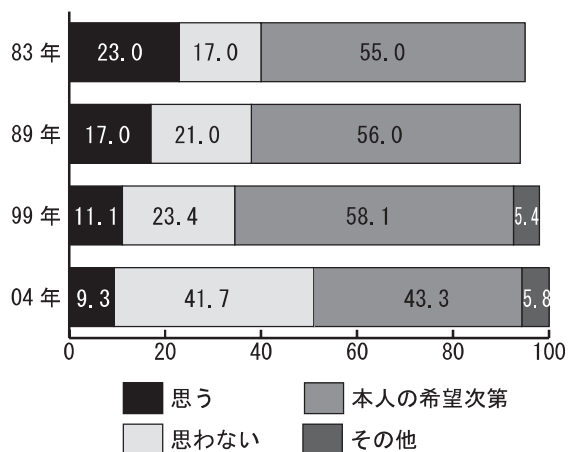
将来への展望については、「役割が低下する」と答えた方が36.5%と99年調査比で15.5ポイントも増加し、反対に「役割がますます重要になる」が20.9%と28.1ポイントも減少した（図14）。歯科医療をめぐる社会的状況の変化や経営状況の悪化などがあるためと思われる。

図14 歯科医師の将来への展望



承継についてはご子息を歯科医師にしようと「思わない」と答えた方が41.7%と99年調査比で倍増した（図15）。

図15 ご子息を歯科医師にしようと思うか

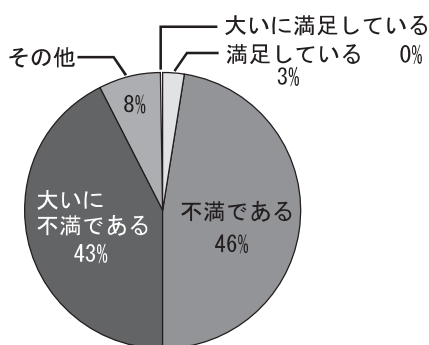


「本人の希望次第」は43.3%と14.8ポイント減少した。「本人の希望次第」が減った代わりに「思わない」が増えた。

9. 診療報酬改定への「不満」9割

04年診療報酬改定への評価については、「不満である」(46%)、「大いに不満である」(43%)など「不満」との回答が9割を占めた（図16）。「満足している」は3%に過ぎなかった。実質マイナスの診療報酬改定への不満の大きさを示している。

図16 04年診療報酬改定への評価



〔か初診などの算定状況〕

現在の算定状況については、か初診は多少なりとも算定している方が79%となり、「ま

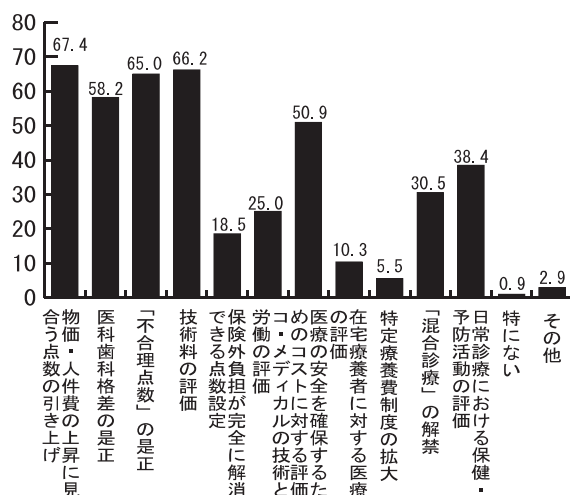
たく算定してない」が21%に留まった。P継診は「まったく算定してない」が54%となり、「多少算定している」が33%であった。G継診は「まったく算定してない」が87%を占めた。

歯科衛生士を雇用している医院はP継診を算定している場合が比較的多かった一方、雇用していないがP継診を算定している方が36%いた。

10. 診療報酬の改善・医療保険制度

診療報酬の改善については「物価・人件費の上昇に見合う点数の引き上げ」「『不合理点数』の是正」「技術料の評価」が6割を、「医科歯科格差の是正」「医療の安全を確保するためのコストに対する評価」が5割を超えた。協会が求めてきた要求の多くが賛同された（図17）。一方で、「混合診療の解禁」が30.5%に及んだ。会員の中にも混合診療解禁への期待が一定あることがうかがえる。

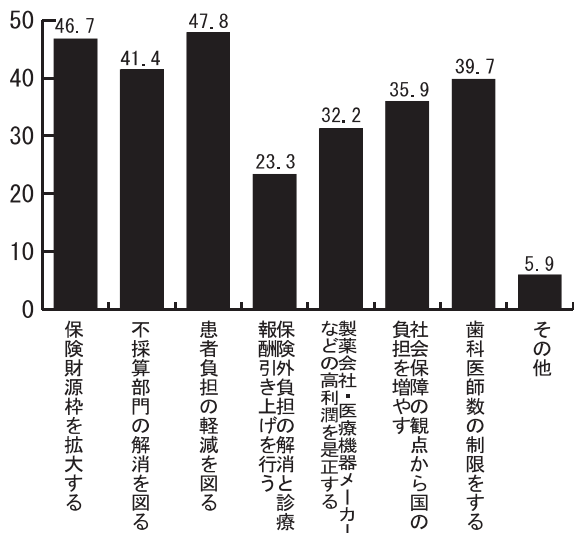
図17 これからの診療報酬改善で特に重視すべき点は（複数回答）



医療保険制度のあり方について特に必要と思うことは「患者負担の軽減を図る」「保険財源枠を拡大する」「不採算部門の解消を図る」が多数であった（図18）。「歯科医師数の

制限」も4割を占めた。

図18 これからの医療制度・医療保険制度のあり方で特に必要とお考えのものは(複数回答)

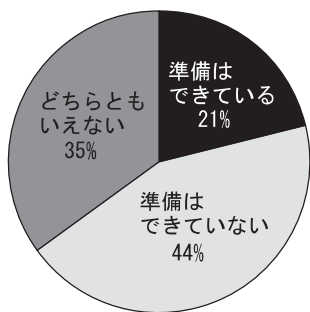


11. カルテ開示の準備は

カルテ開示については、「法制化は行うべき」が16%、「法制化すべきではない」が46%であった。99年調査時はそれぞれ23%、72%であった。「よく分からない」が38%に増えたが、カルテ開示を求められることに対するとまどいがあると考えられる。

カルテ開示への準備については「できてない」が44%と多かった(図19)。その内容は「十分耐えられるカルテ記載を行っていない」が54%で多かった。協会としてはカルテ開示への対応について支援を行うことが課題となろう。

図19 カルテ開示の準備は

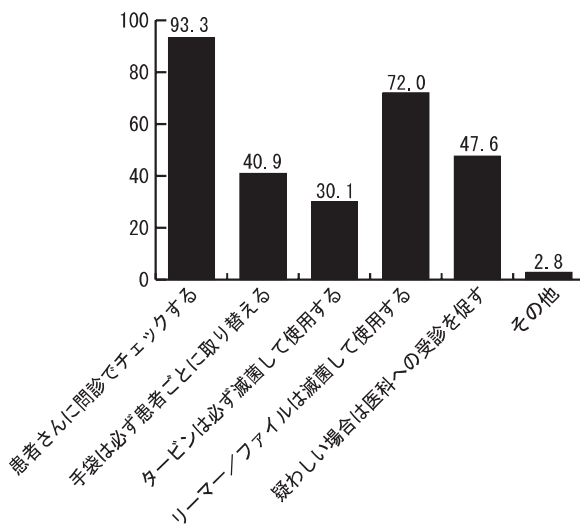


12. 感染症対策

オートクレーブが「ある」と答えた方が95%であり、感染症への対応が一定進んでいることが分かる。

感染症の対策については「患者さんに問診でチェックする」が93.3%と最も多く、「リーマー/ファイルは滅菌して使用する」が72.0%と次いだ(図20)。「タービンは必ず滅菌して使用する」は30.1%に留まった。保険点数の評価がなく日常診療では対応しにくい現状が反映した。

図20 感染症の対策は(複数回答)

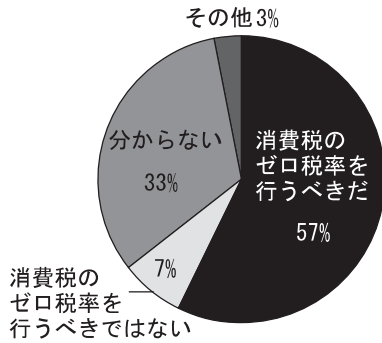


13. 消費税ゼロ税率行うべきが割に6

消費税増税問題については、「消費税のゼロ税率を行うべき」が57%と最も多く、「行うべきでない」は7%だけであった(図21)。

「ゼロ税率」への要求が会員には一定広がっているものと思われる。しかし、「分からない」が33%あり、消費税をどう見るのか検討を進めていくことが必要である。

図21 消費税のゼロ税率をどう思うか



消費税率引き上げについては、現在の社会状況の影響からか「消費税率を上げるべき」が10%、「やむを得ない」が40%になった。一方で「上げるべきではない」は28%あった。国や地方の財政が厳しいこと、社会保障財源として消費税増税が検討されていることなどが反映されていると思われる。

14. 訪問診療 6割が「していない」

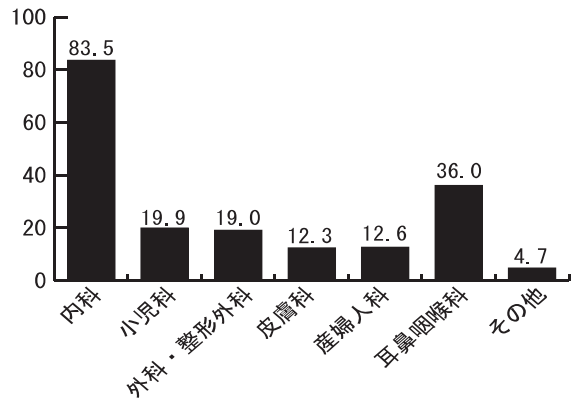
訪問歯科診療の月平均のレセプト枚数については「訪問診療をしていない」との回答が62.2%を占めた。次いで「0～10枚未満」が31.9%であった。訪問歯科診療の割合も同様で、「0%」が61.5%であり、「5%未満」が27.5%であった。訪問歯科診療は6割が行っておらず、実施していても件数は少数であった。

15. 医科との連携 大半が「希望」

医科との連携の希望の有無については「希望している」が92%と大半を占めた。

希望の科目は「内科」が83.5%と高く、「耳鼻咽喉科」が36%と次いだ(図22)。

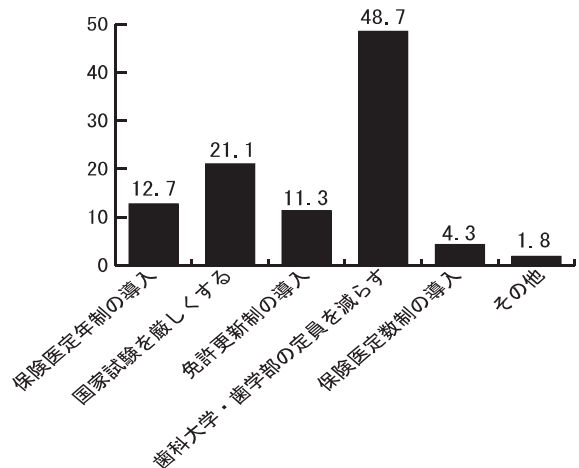
図22 医科の診療科で連携希望の科目



16. 歯科医師数「制限すべき」が66%

歯科医師数の制限については、歯科医師数を「制限すべき」が66%を占めた。「制限すべきでない」が16%であった。また、その方法については、「歯科大学・歯学部の定員を減らす」が48.7%と最も高かった。次いで「国家試験を厳しくする」が21.1%となった(図23)。

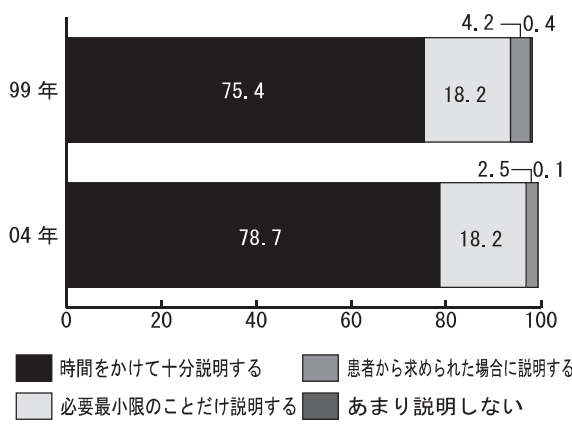
図23 歯科医師数制限の方法は



17. 患者対応・トラブル

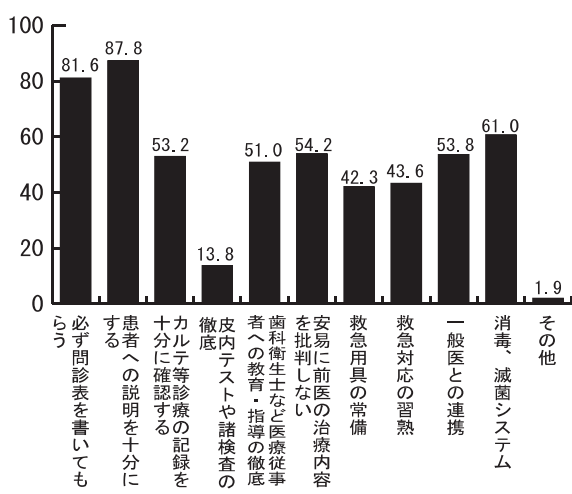
患者への説明については「時間をかけて十分説明する」が78.7%を占め、前回に比べ3.3ポイント増えた。「必要最小限のことだけ説明する」との回答も18%あった(図24)。

図24 患者にどのくらい説明？



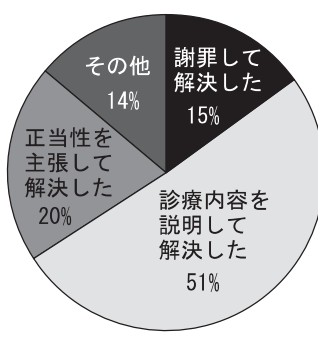
医療事故防止については「患者への説明を十分にする」「必ず問診票を書いてもらう」が高かった(図25)。

図25 医療事故防止には何が必要か(複数回答)



この1年の患者とのトラブルについては、「大きなトラブルがあった」(2%)、「些細なトラブルがあった」(26%)など何らかのトラブルがあったのは3割であった。その中の半数の51%が「治療の内容を説明して解決」している。「正当性を主張して解決」が20%、「謝罪して解決した」が15%であった(図26)。

図26 トラブルの対応は



III. 協会の活動に対して

18. 協会を「頼りに」が63%

協会への信頼度については、「非常に頼りにしている」「頼りにしている」を合わせ、63%が協会を「頼りにしている」と答え、信頼を寄せている。「普通」は33%であった(図27)。

図27 協会の評価は

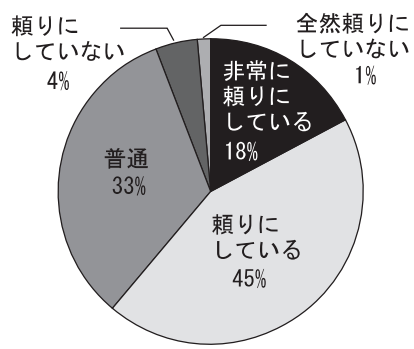
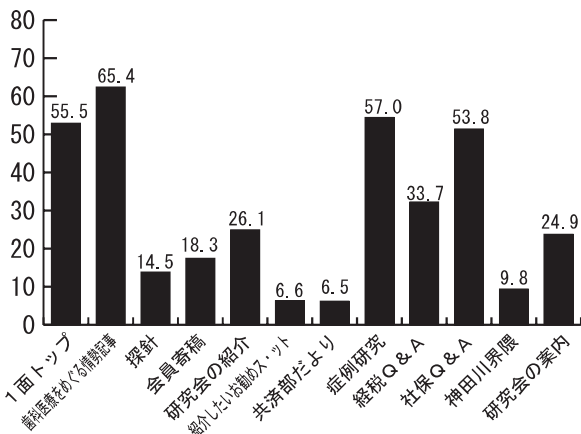


図31 読んでいる記事は(複数回答)



22. 生命保険8割が「割安」と 解理

共済制度については、グループ生命保険は掛金が割安であることを「知っている」のが83%あり、多くの会員が認識していることが分かった。また休業保障制度は掛け捨てでないことを「知っている」のが61%であった。今後、普及活動にいかしていくことが課題だ。

23. 文化と平和活動

協会が行う文化活動に「参加したくない」が64%となった。36%が「参加したい」を思っている。レクリエーション活動に対して一定の期待はあるようだ。

参加したい内容は「演劇・コンサート鑑賞」が17.2%で高く、「ボランティア活動」が10.1%、「バスハイク」7.4%、「釣り」6.2%と次いだ。

平和を守る活動については「大いに賛同し参加したい」16%、「賛同するが運動には加わらない」54%と、「賛同」されるのは7割となった。その一方で「賛同しない」が5%おられた。「分からない」との回答も24%おられた。

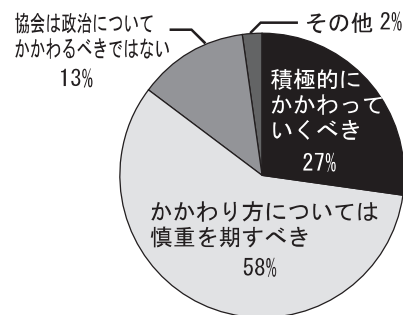
30歳代は「大いに賛同し参加したい」と回答した方が比較的多い一方で「賛同するが運動には加わらない」が少なかった。「分から

ない」と答えたのは年代を追って少なくなる一方で、「運動には加わらない」も減る傾向がある。

24. 政治への関わり

政治への関わりについては、「慎重を期すべき」が58%と高く、「積極的に関わっていくべき」が27%で、「かかわるべきではない」が13%となった(図32)。

図32 医療と政治の関係、協会の政治活動への関わり方



25. 支持政党と選挙への参加

支持政党については、「支持政党がなし」が50.6%と一番高かった。次いで自由民主党が21.3%と高く、民主党が18.1%であった。共産9.3%、社民1.9%、公明1.6%であった。

2004年の参議院選挙で投票を行った方は76%であった。全国民の投票率の57%に比べ非常に高率であり、政治への関心か強いことが分かる。年齢別に見ると、20歳代は低率だが、30歳代以降年齢が上がるほど投票への参加は強まる傾向にある。

票を投じた政党は民主党が49.3%と最も多く、自由民主党の27.3%を逆転した。

